1 出産子育て応援祝い金事業をスタートします！～「横須賀で子どもを産みたい、そして育てたい」そう思える環境の実現へ向けて～

市長

9月議会に補正予算として出産子育て応援祝い金事業費を計上いたします。本事業は6月の市長選挙で私が公約として掲げた事業です。この選挙において、市民の皆さんから負託をいただいたことから公約を迅速に実現するべく、今回補正予算として提出することといたしました。資料の1ページをご覧ください。神奈川県の出産に伴う、平均妊婦合計負担額は、令和6年度の上半期で、約66万5千円となっています。資料の2ページをご覧ください。出産育児一時金として支給される50万円に、国の妊婦支援給付金10万円を加えた60万円では、自己負担が生じているのが現状です。現在の物価高騰を背景に、これから、子どもを産み、育てようとする世代の中には、出産費用や子育て費用を負担に感じ、出産をためらう人もいるのではないかと現状に強い危機感を抱いています。そこで、この喫緊の課題に早急に取り組むため、国の「妊婦支援給付金」10万円に加え、横須賀市独自に「出産子育て応援祝い金」として、さらに10万円を現金で支給したいと考えています。なお、妊娠時の支給は県内初となり、さらに支給額10万円は神奈川県内の市で最も高い金額になります。これにより、出産育児一時金と国の妊婦支援給付金では不足している出産にかかる費用を補うことができるのではないかと考えます。資料の3ページをご覧ください。本事業は、横須賀市議会において、議決いただいた後の、令和7年10月1日から実施したいと考えています。ただし、少しでも早く伴走型相談支援につなげることで、安心して出産していただける環境を整えるために、令和7年9月1日以降に妊娠、出産が確認された人までさかのぼって本祝い金を支給します。支給方法、支給見込みにつきましては、資料の3ページ、4ページに記載のとおりです。また、補正予算額につきましては資料5ページに記載をしております。

私は常々、経済の再生を基盤に、福祉政策の充実を図ることで「誰も一人にさせないまち」を実現したいと訴えてきました。本日お示しした出産子育て応援祝い金事業はまさに、経済と福祉の両立が実を結んだ事業であると考えています。

最後になりますが、出産子育て応援祝い金事業の実施により、ひとりでも多くの方が横須賀で子どもを産みたい、そして育てたい、そう思っただき横須賀復活に向けた契機となるよう、職員とともに一丸となって取り組んでまいります。

私からは以上です。

■質疑応答

記者

2点お聞きします。

出産時ではなくて、妊娠時にも支給するというお話でした。先ほど、少しでも早く支援につなげるというお話もありましたが出産時ではなく、妊娠時に支給する狙いについてお聞かせください。

2点目は、支給額は県内の市で最高額と紹介がありましたが、町村も含めて最高額なのか教えてください。

こども家庭支援センター長

まず、妊娠時に支給するということについてです。母子手帳を交付した時点で支給対象になります。その時点から、横須賀市では、保健師が伴走して妊婦の支援を行っていくという形を取っております。妊娠時の準備費用もありますので、国の給付金と合わせて10万円を支給し、またそこから確実な伴走支援をしていきたいと考えております。

2点目です。県内の市では最高額となりますが、山北町では出生時に20万円、清川村では横須賀市と同額の10万円を支給しています。したがって県内の市では一番ということになります。また、事業の開始は10月1日からとなっていますが、9月1日以降に妊娠・出産が確認された方にさかのぼって支給対象とすることについてもご説明させていただきます。本日をもってこの事業の開始を公表させていただきますので、10月1日以降を対象としてしまいますと、母子手帳の申請や病院にかかる時を少し遅らせてしまうといった心配があります。例えば9月末に病院に行きたかったが、この応援金のために10月に遅らせてしまうなどがあると、母体によくないということで9月1日にさかのぼって支給を開始したいと考えております。

記者

残念ながら、流産してしまった場合はどうなるのでしょうか。また、例えば事実婚や未婚の場合も支給対象となるのか教えてください。

こども家庭支援センター長

流産の場合、死産の場合も支給対象となっております。これは国の妊婦支援金と同様です。また、事実婚、未婚の場合も支給対象です。

記者

資料に記載の支給対象者数は、令和7年度の補正予算とのことなので10月～3月の半年の数字だと思います。ここ2、3年でもいいのですが、横須賀市では年間どのくらい赤ちゃんが生まれているのか、実数を教えてください。

こども家庭支援センター長

今、きちんとした統計が取れている数字としましては、令和5年の出生者数が1,607人、令和4年が1,824人、令和3年が1,809人です。

記者

その数字から今回、その半分くらいの約900人という予算を出しているのでしょうか。

こども家庭支援センター長

そのとおりです。

記者

県内市とのお話がありました。こういったいわゆる支援金みたいなものを市独自で他にやっているところはあるのでしょうか。

こども家庭支援センター長

県内では、横浜市が出生時に最大9万円を支給する事業を行っております。あとは先ほど申しあげました山北町、清川村この3自治体です。

記者

この事業を年度の頭からできなかった理由があるのでしょうか。令和7年度の4月の段階で発表できる財源が揃っていなかったなど、そのような理由はあるのでしょうか。

こども家庭支援センター長

横須賀市では伴走支援というところに今まで力を入れてきましたので、まだ4月1日の段階では少し準備が間に合わなかったという事情がございます。

市長

私の選挙公約です。市民の皆さんにその公約を評価していただき、そして当選させていただきました。その公約の実現とご理解いただけたらと思います。もともとやりたかったものでした。いろ

いろいろ考えて選挙公約にさせていただいて、いち早くやった方がよいと考えました。

■案件外の質疑応答

記者

7月30日に津波警報が出ました。横須賀市でも一部地域で避難がありました。その時の対応の総括をしていただきたいのが1点と、横須賀市は4市1町で三浦半島の防災で連携を強めています。先日の津波警報を踏まえて、さらにどういうふうに取り組んでいかれるか、防災の日もありますのでそのあたりについてお願いします。

市長室室長

まず総括です。ご承知のとおり、今回幸いにして大きな被害はなかったわけですが、細微な対応につきまして、いろいろ我々の課題が見えてきました。その課題については早期に対応して、半数以上は対応済みでございます。残りの課題についても対応していきたいと思っております。

具体的な例としては避難所に職員を支援班として派遣いたしますが、当日は電車、公共交通機関が不通となり、それに伴い、タクシーが呼べませんでした。また、平日でしたので公用車が通常業務で出払っていたということもございまして、足をどうするのかということが一つの課題でございました。このような諸々の細かい課題がございましたので、しっかりと教訓にして対応してまいりたいと思っております。

また、4市1町の連携についてはこちらもご承知のとおり、5月に4市1町とNTT東日本様で協定を締結いたしました。この中で今現在、NTT東日本様と一緒に各市町の強み、弱みを整理しております。これらをまず整理したうえで、それぞれどうカバーしあって、災害時に4市1町で連携して、広域的な安全・安心を作っていくのかということを検討しています。

記者

例えば、鎌倉市が観光客のピストン輸送のようなことをしました。超法規的な措置のような感じではありましたが観光客には好評だったと聞いています。そうしたような対応で、何か新たなものに取り組まれるお考えがあるのか、あるいは、観光に力を入れている横須賀市として観光客の安全に何か考えていることがあるのかお聞かせください。

市長

それも今後の課題だと思っております。

とりわけ、逗子、鎌倉、葉山は観光客が大変多くて、交通渋滞の中どうやって支援していくかということは、非常に問題があったということでした。地域によって、それぞれの状況が違うのでそれぞれ何ができるか、助け合うことができるかということは話し合いを続けています。その意味でどういう移動の仕方を皆さんにお伝えをするかというのは、公共交通機関も含めてこれから考えなければいけないと思っております。これはNTTとこれから話しさせていきたい。そういう状況になっています。避難と、それから支援員にどうやって移動してもらうかというのが一番大きかったので、これから考えていこうじゃないかという話になっているところです。

記者

日産関連の質問をさせていただきます。

今日、黒岩知事が経産省を訪れて、大臣に日産関連の対策や雇用の支援について要望書を手渡しました。あらためて市としての現状の認識と、日産に対してどのようなことを求めていきたいのかということについて、市長の考えをお聞かせください。

また、最近日産追浜工場で日産側が転職支援を行う、また、跡地を車の生産ではなく別の用途で活用していくといった報道がありました。現状、市にはどのような情報が入っているかを合わせてお聞かせください。

市長

まず、今日2人の大臣にお会いするという難しいスケジュールを、神奈川県に調整していただいた

のですが、他の幹部職員も含めて、優先しなければならない公務がございましたので今回は欠席させていただきます。

跡地の活用については当事者間で結ばれるだけではなく、自治体においてはインフラ整備の必要性などが生じる場合があるため、国の支援をいただきたいという趣旨で私たちも要望をいたしました。今、様々な状況を考えていますが、憶測だけで話が進んでいるというところもあります。私の方には、直接的にはまだ日産からは、どういう状況であるとか、どうしたいという話は届いていませんし、そのような話も聞いていません。ただ、跡地利用に関しては地域の経済、雇用も含めてしっかりとやってもらいたいという趣旨は、エスピノーサ社長に申し入れていますので、それはやっていただけていると思っています。

ただ、それだけで済ますことはできないので、私たちも商工会議所とともに、雇用対策を含め、様々な意味で対策をしなければならないと考えており、それは、神奈川県とともにやっていきたいと思っています。

それからもう一点、ここがどうなるかということ、様々なシミュレーションをしながら、こういうところに来てもらいたいという調査をしています。ただ、それを今ここで申しあげることはいけません。日産がどういうお考えがあるのかということ、調査しながら、今後やっていきたいと思っています。そして分かった時点で市民の皆さんに安心していただけるように広報したいと思っています。何度も言うように、私はピンチはチャンスだと思っています。かつては関東自動車が撤退して、そして住友重機械工業が撤退しました。これは時代の流れとして仕方がないと思いますが、チャンスとしてとらえるべきだと思っています。少しでも市民の皆さんに、あるいは経済の発展のために全力を尽くしていきたいし、また日産にもその方針で対応をしていきたいと思っています。日産だけでなく、私たち自治体も当事者として頑張らなければならないと考えています。